社会福祉法人刈谷市社会福祉協議会地域包括支援センター（指定介護
予防支援・介護予防ケアマネジメント事業所）運営規程

（事業の目的）

第1条 社会福祉法人刈谷市社会福祉協議会（以下「本会」という。）が開設する刈谷中央地域包括支援センター（以下「センター」という。）が行う指定介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントの事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、センターの保健師又は地域ケア、地域保健等の経験のある看護師、介護支援専門員、社会福祉士及びその他の従業者（以下「担当職員」という。）が、要支援状態にある高齢者等（以下「利用者」という。）に対し、適正な指定介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントを提供することを目的とする。

（運営の方針）

第2条 担当職員は、利用者の心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じて、自立した日常生活を営むことができるように配慮して行うものとする。

2 事業の実施にあたっては、次に掲げるとおりとする。

（1）利用者の心身の状況やその環境に応じて、利用者の意向を尊重し、適切な保健医療サービス及び福祉サービスが、利用者個々の目標を踏まえ、多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行う。

（2）利用者の意思及び人格を尊重し、特定の種類又は特定の介護予防サービス事業者若しくは地域密着型介護予防サービス事業者に偏ることのないよう公正中立に行う。

3 事業の提供にあたっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービス提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。

4 事業の運営にあたっては、関係市町村、他の地域包括支援センター、指定居宅介護支援事業者、他の指定介護予防支援事業者、介護保険施設及び住民の自発的な活動によるサービスを含めた地域における様々な取組みを行う者等との連携に努めるものとする。

（センターの名称等）

第3条 事業を行うセンターの名称及び所在地は、次のとおりとする。

(1) 名 称 刈谷中央地域包括支援センター

(2) 所在地 刈谷市下重原町3丁目120番地

(職員の職種、員数及び職務の内容)

第4条 センターに勤務する職員の職種、員数及び職務の内容は、次のとおりとする。

職 種	員 数 等	職 務 の 内 容
管理者	1名	センターの担当職員の管理及び業務の管理を一元的に行う。
担当職員	保健師又は経験のある看護師 1名以上	指定介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの提供及びその他必要な事務を行う。
	介護支援専門員 1名以上	
	社会福祉士 1名以上	

(営業日及び営業時間)

第5条 センターの営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

(1) 営業日 月曜日から金曜日までとする。ただし、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日及び1月2日、1月3日並びに12月29日から12月31日を除く。

(2) 営業時間 午前8時30分から午後5時15分までとする。

(3) 電話等により、常時連絡が可能な体制とする。

(指定介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントの内容及び利用料金等)

第6条 指定介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントの内容等は次のとおりとし、指定介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントを提供した場合の利用料の額は、介護報酬の告示上の額とする。

(1) 内容 介護予防のための効果的な支援をする。(厚生労働省令第37号第29条から第31条までの規定による。)

(2) 利用者の相談を受ける場所 第3条に規定するセンター内、サービス事業所内又は自宅とする。

(3) サービス担当者会議 第3条に規定するセンター内、サービス事業所内又は自宅とする。

(4) 担当職員による居宅訪問頻度は、最低3か月に1回とする。

2 前項の実施にあたっては、次の手順による。

(1) 利用者及び家族との面接により、利用者を支援すべき総合的な課題を把握し、自立した日常生活を営むために必要な目標を設定する。

(2) サービス担当者会議等を通じ、目標を達成するために行うべき支援内容及び期間を定めた介護予防サービス計画（以下「計画」という。）を作成する。

(3) 指定介護予防サービス事業者等からの報告及び利用者の継続的なアセスメントにより、計画の実施状況を把握し、必要に応じて、計画変更等を行う。

(4) 計画に位置付けた期間が終了するときは、目標に照らした計画の達成状況について評価を行う。

(5) その他具体的には「介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（厚生労働省令第37号第29条から第31条）」に従って実施する。

（通常の事業の実施地域）

第7条 通常の事業の実施地域は、以下の区域とする。

刈谷市 逢妻町、銀座、熊野町、衣崎町、城町、新栄町、大正町、宝町、司町、寺横町、天王町、豊田町、中川町、中島町、八幡町、浜町、広小路、富士見町、松坂町、港町、御幸町、元町

（事故発生時の対応）

第8条 担当職員は、利用者に対する指定介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントの提供により事故が発生した場合には速やかに刈谷市及び利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じて、管理者に報告しなければならない。

（虐待防止に関する事項）

第9条 センターは、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講ずる。

(1) 虐待防止委員会を定期的開催するとともに、その結果について、担当職員に周知徹底を図る。

(2) 虐待の防止のための指針を整備する。

(3) 担当職員に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施する。

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための責任者及び担当者を置く。

- 2 センターは、サービス提供中に担当職員又は養護者(利用者を現に養護する者)による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかにこれを関係市町村に通報するものとする。

(守秘義務)

- 第10条 担当職員は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。また担当職員でなくなった後においても同様とする。

(その他運営についての留意事項)

- 第11条 センターは、担当職員の資質向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとし、又業務体制を整備するものとする。

(1) 採用時研修 採用後1か月以内

(2) 継続研修 年2回

- 2 センターは、指定介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントの一部を指定居宅介護支援事業者に委託する場合は、適切かつ効率的に指定介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントの業務が実施できるように委託する業務の範囲や業務量について配慮するものとする。

- 3 センターは、指定介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントの提供等に関する諸記録を整備し、その完結の日から5年間保存するものとする。

- 4 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は、刈谷市、本会及びセンターの管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、平成18年4月1日から施行する。

(社会福祉法人刈谷市社会福祉協議会在宅介護支援センター管理規程の廃止)

- 2 社会福祉法人刈谷市社会福祉協議会在宅介護支援センター管理規程は、廃止する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和2年7月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和6年4月1日から施行する。